

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区久岐の浜1番9号

2 設立年月日

昭和48年2月21日

3 代表者

代表取締役社長 田中 規雄

4 資本金

1,365,500千円

5 北九州市の出資金

670,000千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

		人 数			
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員		13人	0人	2人	11人
	常 勤	4人	0人	2人	2人
	非常勤	9人	0人	0人	9人
社 員		40人	0人	1人	39人

7 団体のミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 令和6年度事業実績

当期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）におけるわが国経済は、設備投資などに持ち直しの動きがみられ、また公共投資も底固く推移しているなど、緩やかに回復している。

また、日本銀行北九州支店の金融経済概況においても、当社経営に影響を及ぼす生産動向については弱めの動きとなっているものの、設備投資や公共投資は増加しており、北九州地区の経済は緩やかに回復している。

しかし、今後の先行きについては米国の通商政策等による我が国の景気下振れリスクが高まっ

ている。

こうした状況のなか、当社の廃棄物処理事業については、引き続き排出事業者の再資源化の推進により産業廃棄物の搬入量が漸減傾向にあること、及び公共処分場の産業廃棄物受入制限によって搬入量が減少したが、石炭灰の搬入量が大幅に増加したことから、前期を上回る搬入量となった。

当期の搬入量は、産業廃棄物・土砂をあわせた自社部門の合計が 729 千トンで、前期より 108 千トン（18%）増加、受託部門は、合計 110 千トンで、前期より 80 千トン（42%）減少した。全体では 839 千トンを受入れ、前期より 28 千トン（4%）増加した。

廃棄物処理収入については 38 億 95 百万円で、産業廃棄物の搬入量は増加したものの、受入単価の高い産業廃棄物の減少により、前期より 4 億 53 百万円（10%）減少した。

土地分譲については、55,691 平方メートルの大型分譲契約が成立したことから、売却収入は 12 億 20 百万円となった。

また、その他事業収入については、太陽光発電事業の売電収入が 95 百万円、R 1 号倉庫の賃貸収入が 21 百万円、土地賃貸収入が 68 百万円となり、その合計は 1 億 86 百万円で、前期に比べ 3 百万円（2%）の減少となった。

以上により、売上高の合計は 53 億 2 百万円となり、前期に比べ 7 億 63 百万円（17%）増加した。

費用面では、公共処分場の産業廃棄物受入制限に伴う費用減少があったものの、土地分譲に伴う販売用土地売上原価の大幅増加があったことから、売上原価は前期より 4 億 26 百万円（17%）増加した。

経常利益は 22 億 15 百万円となり、前期より 4 億 13 百万円（23%）増加した。

以上の結果、当期純利益は 15 億 47 百万円となり、前期より 3 億 37 百万円（28%）増加し、前期比において増収増益となった。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和7年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,915,918,824	流 動 負 債	715,052,578
現金及び預金	6,962,347,448	買掛金	55,351,337
売掛金	424,089,366	未払金	120,434,771
販売用土地	2,969,589,807	未払法人税等	372,516,574
仕掛土地	1,449,091,245	未払消費税等	117,709,500
有価証券	99,460,000	前受金	19,634,906
その他	11,340,958	賞与引当金	18,982,229
		その他	10,423,261
固 定 資 産	8,399,441,763	固 定 負 債	494,725,576
（有形固定資産）	(4,166,001,895)	退職給付引当金	168,979,271
建物	316,891,082	役員退職慰労引当金	1,650,000
構築物	1,930,163,892	繰延税金負債	241,439,505
機械及び装置	140,000,535	その他	82,656,800
船舶	534,604,608		
工具器具備品	28,516,823		
土地	1,215,824,955	負 債 合 計	1,209,778,154
（無形固定資産）	(21,921,697)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15,392,700	科 目	金 額
その他	6,528,997	株 主 資 本	19,201,090,019
（投資その他の資産）	(4,211,518,171)	資 本 金	1,365,500,000
投資有価証券	2,763,855,001	利 益 剰 余 金	17,835,590,019
関係会社出資金	51,000,000	その他利益剰余金	17,835,590,019
長期貸付金	118,839,049	特定災害防止準備金	794,188,763
特定災害防止準備積立金	1,270,807,000	別途積立金	4,000,000,000
その他	125,856,170	繰越利益剰余金	13,041,401,256
貸倒引当金	△ 118,839,049	評価・換算差額等	△ 95,507,586
		その他有価証券評価差額金	△ 95,507,586
		純 資 産 合 計	19,105,582,433
資 産 合 計	20,315,360,587	負債・純資産合計	20,315,360,587

2 損 益 計 算 書（総括表）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日（単位：円）

科 目	金	額
売上高		
廃棄物処理収入	3,895,153,556	
販売用土地売上高	1,220,893,000	
その他事業収入	186,589,303	5,302,635,859
売上原価		
廃棄物処理原価	2,043,497,128	
販売用土地売上原価	783,023,013	
その他事業原価	61,721,190	2,888,241,331
売上総利益		2,414,394,528
販売費及び一般管理費		263,940,954
営業利益		2,150,453,574
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	4,613,159	
有価証券利息	12,228,936	
貸倒引当金戻入益	910,712	
固定資産売却益	5,000	
雑収益	48,675,256	66,433,063
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	986,974	
雑損失	488,527	1,475,501
経常利益		2,215,411,136
税引前当期純利益		2,215,411,136
法人税、住民税及び事業税	616,082,693	
法人税等調整額	51,379,503	667,462,196
当 期 純 利 益		1,547,948,940

Ⅳ 令和7年度事業計画

令和7年度の売上高については、36億83百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、排出企業とのヒアリングを踏まえた結果64万トンで、収入金額としては31億4百万円となる。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により 5 万 8 千トンで、廃棄物処理収入は 2 億 32 百万円となる。

以上により、廃棄物処理収入は 33 億 36 百万円となる。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積 7.5 千㎡の売却を目標とし、1 億 65 百万円を計上している。

その他事業収入については、R 1 号倉庫等の賃貸収入 23 百万円、太陽光発電事業の売電収入 90 百万円、1 号地および 2 号地土地賃貸収入 68 百万円の合計で 1 億 81 百万円を計上している。

売上原価については、19 億 20 百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は 17 億 3 百万円となる。

販売用土地売上原価は、7.5 千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R 1 号倉庫等の賃貸収入の原価 17 百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価 37 百万円、1 号地および 2 号地土地賃貸収入の原価 14 百万円の合計 68 百万円となる。

結果、差引きの売上総利益は、17 億 62 百万円となる。

販売費及び一般管理費は 3 億 17 百万円となる。

この結果、営業利益は 14 億 45 百万円となる。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、10 億 43 百万円となる。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込である。

また、工事予算については、合計で 1 億 25 百万円を予定している。内訳は、響灘西部廃棄物処分場の排水処理施設の設備改修費用として 76 百万円。電源開発㈱との共同埋立事業関連として 46 百万円。社内業務デジタル化関連費用として 3 百万円を計上している。

V 令和7年度予算

予定損益計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		
廃 棄 物 処 理 収 入	3,336,592	
販 売 用 土 地 売 上 高	165,000	
そ の 他 事 業 収 入	181,720	3,683,312
売 上 原 価		
廃 棄 物 処 理 原 価	1,703,334	
販 売 用 土 地 売 上 原 価	149,100	
そ の 他 事 業 原 価	68,206	1,920,640
売 上 総 利 益		1,762,672
販売費及び一般管理費		317,018
営 業 利 益		1,445,654
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	4,205	
有 価 証 券 利 息	22,529	
雑 収 益	27,307	54,041
営 業 外 費 用		
雑 損 失	601	601
経 常 利 益		1,499,094
税 引 前 当 期 純 利 益		1,499,094
法人税、住民税及び事業税	455,725	455,725
当 期 純 利 益		1,043,369

Ⅵ 役 員 名 簿 等

1 役 員 名 簿

令和7年7月9日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役社長	田 中 規 雄	
代表取締役専務	岩 見 一 朗	
常 務 取 締 役	中 村 健 一	事業部担当
取 締 役	倉 富 樹 一 郎	北九州市港湾空港局長
//	木 下 孝 則	北九州市環境局長
//	山 口 博 由	北九州市産業経済局企業誘致・農林水産担当理事
//	久 田 裕 彦	日本製鉄株式会社九州製鉄所 総務部長
//	佐 伯 理 一 朗	A G C 株式会社北九州事業所長
//	大 原 滋 幸	三菱ケミカル株式会社九州事業所 企画管理部長
//	吉 田 州 伸	電源開発株式会社若松総合事業所 所長補佐 兼若松研究所 所長補佐
//	山 下 伸 一	日本コークス工業株式会社執行役員 コークス事業部北九州事業所長
常 勤 監 査 役	河 合 勝 彦	
監 査 役	林 田 知 起	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
//	吉 川 武 博	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（令和6年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
令和6年度一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	193,503	業務履行場所である響灘西地区廃棄物処分場（以下「西地区処分場」という。）では、一般廃棄物、土砂に加え、市内中小企業から排出される産業廃棄物についても併せて埋立処分を行っているため、本業務の委託先は、本市の産業廃棄物最終処分業（埋立処分）の許可を有する必要がある。当該許可を有し、且つ同様の海面埋立方式の管理型最終処分場を運営している市内業者は、ひびき灘開発株式会社（以下「HKK」という。）のみである。 また、当該処分場には、計量所、料金所、廃棄物受入システムを有していないため、隣接する響灘西部廃棄物処分場（HKK所有）で使用している計量所等の施設を使用（共用）しなければ、当該業務の履行が困難である。	埋立管理及び臨時業務	35,188	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため
			常駐警備業務（処分場）	4,225	(株)セキュリティしらしま	指名競争入札	
			車両誘導及び積込業務（日明）	35,730	(株)上組	指名競争入札	
			機械警備業務（処分場）	99	綜合警備保障(株)	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務（日明）	25,628	鶴丸海運(株)	指名競争入札	
産業廃棄物処理業務委託	5,592	本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）のうち、沈砂を洗浄したもの（洗砂）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。 現在、県内で対象となる事業者は5社であるが、うち今回処理を委託する汚泥を受け入れるのは、ひびき灘開発（株）1社のみである。 以上から、ひびき灘開発（株）特命随意契約するもの。	再委託なし				
合 計	199,095		合 計	100,870			